

○司会 それでは、本日のヒアリングを始めさせていただきます。

最初は、東京都商工会連合会の皆様でいらっしゃいます。

（東京都商工会連合会 入室）

（要望書手交）

○司会 ありがとうございます。係員がご案内いたします。お席にお進みいただきますようお願い申し上げます。

それでは、早速ではございますが、これよりヒアリングと意見交換を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 山下会長にはいつもお世話になっております。何度もいろんなイベントなどもご出席いただいております。そして、社会経済情勢の変化はこれほど激しいときはないという中で、地域の皆様方が活躍されることは大変重要でございます。特に中小・小規模事業者、持続的な発展、また、地域産業の振興に向けてご尽力いただいているところでございますが、さらに今の状況など、またご提案、ご要望などを伺わせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

○東京都商工会連合会（山下会長） 東京都商工会連合会会長の山下でございます。本日は要望の機会をいただき、誠にありがとうございます。また、日頃より小池知事並びに関係各局の皆様には当連合会の運営にご理解、ご協力を賜りますとともに、中小・小規模企業の振興にご尽力をいただいておりますこと、この場をお借りしまして感謝を申し上げます。

令和7年度東京都予算について要望させていただくに当たり、現在、中小・小規模企業を取り巻く状況と、今回の要望における最重点項目に絞ってお話をさせていただきます。

ポストコロナ期を迎え、地域の経済は緩やかながら回復傾向にあると言えます。このような景気の回復が見られる一方、多くの中小・小規模企業の現場では、長期にわたる物価高騰や円安の影響を受け、製品やサービスのコストは増加し続けております。また、深刻な人手不足に対応するため、厳しい経営状況の中、賃上げを実施することにより人件費の負担も増加し、収益を圧迫しております。しかしながら、取引において弱い立場にある中小・小規模企業は、コストの増加分を適正に価格転嫁することが厳しい現状にあり、特に下請取引の依存度が高い中小・小規模企業においては問題はより深刻であり、事業の継続が困難な企業も今後増加することが予想されます。私ども商工会では、このような厳しい状況に直面しながらもD X化による生産性の向上や効率化、また、新たな事業形態の転換や市場の開拓など、創意工夫を重ね経営努力する中小・小規模企業を支援してまいりました。それらをさらに強化するためにも、以下の3点について重点的に要望いたします。

1点目は、要望書1ページ、1、（1）の要望事項、物価高騰等に対するコスト増の影響を受ける事業者への支援の強化であります。下請取引への依存度が高い中小・小規模企業にとって適正な価格転嫁の実現は、事業の持続的な発展を確保するため重要な課題であり

ます。都におかれましても、国の取引適正化対策とも連携し、適正な価格転嫁の実現に向けた環境整備の推進をお願いいたします。

第2点目は、要望書2ページの2の要望事項、中小・小規模企業の事業変革に向けた新たな取組と事業の継続に対する支援の強化であります。多くの中小・小規模企業にとって喫緊の課題である経営者の高齢化や後継者不足などに対し、円滑な事業承継への実現への支援、新たな事業の立ち上げや新事業への転換などの支援の強化を要望いたします。

第3点目は、要望書2ページ、（3）の深刻な人手不足に対する支援及び要望書7ページの3、働き方改革に対する支援の強化であります。現在、多くの中小・小規模企業は人手不足に悩まされております。また、社会的な賃上げ圧力も高まっており、最低賃金の引上げと併せ、中小・小規模企業においては人件費の負担が大きくなっております。さらに、下請取引においては短納期要請や急な仕様変更の対応も想定されるなど、長時間労働の削減を進めるに当たり、取引条件の適正化も不可欠となっております。こうした実態を踏まえ、持続的、安定的な経営に欠かすことのできない人材の確保に向けた各種の支援を強く要望いたします。

ただいま要望いたしました3点の重点事項の項目をはじめとして6分野、18項目においてお願いするものであります。詳細につきましては、先ほどお渡しいたしました要望書に記載しておりますので、よろしくお願いいたします。

小池知事におかれましては、多摩・島しょ地域の経済を支える中小・小規模企業の持続的発展にぜひともお力添えいただきますよう、よろしくお願いいたします。

以上であります。

○司会 どうもありがとうございました。

それでは、まず、知事からコメントをお願いいたします。

○小池知事 私のほうから、まず、2番目にあります事業の変革に向けた新たな取組、継続に対する支援の強化という点でございます。

やはり中小企業は東京の屋台骨を實際支えていただいている、大変技術力やノウハウが蓄積をされていて、またそこを将来に向けてしっかりと守り、さらなる飛躍を支援するというのは、東京の産業にとりましても重要だと考えております。これまでも地域の経済団体の皆様方と連携しまして事業承継、また、事業転換の相談対応を行ってまいりました。数にしますと年間で1,100社を超える企業に事業承継の専門家を派遣しまして、助言などをしてまいったわけですが、今後ともこうした取組通じまして、中小企業の事業承継などをしっかり支援していきたいと考えております。

それからもう1点が、人手不足と働き方関連なんですけれど、中小企業が厳しい経営環境の中にあっても人材を確保する、また、その定着を図ることができるように後押しをするというのは重要でございます。このため都は、人材の採用、また定着に向けました職場環境の改善に必要な情報とかノウハウを提供する取組を進めております。また、取引の適正化に向けた講習会、相談対応行っておりますほか、適正な条件でのお取引を後押しをす

るためのアドバイザーを増やすなど、中小企業の支援の充実を図っております。これらによって中小企業の人材の確保などをしっかりと後押しをしていく考えでございます。

その他の要望につきましては、局長のほうからお答えさせていただきます。

○司会 それでは、田中産業労働局長、お願いいたします。

○産業労働局長 では、私のほうから1点目、物価高騰や急激な円安によるコスト増の影響を受ける事業者への支援ということでお答えさせていただきます。

原材料などの価格高騰が続く中にありまして、中小企業がコストの上昇を反映させた適正な価格で取引を行うことは重要だというふうに認識してございます。このため、東京都では原価管理アドバイザーの派遣によりまして、価格交渉に必要なコスト計算などのノウハウの提供を行うなど、支援の充実を図っているところでございます。こうした取組を通じまして、東京の産業の基盤であります中小企業の経営をしっかりと支えていきたいというふうに考えてございます。以上です。

○司会 会長から特に詳細なお話がありました3点のご要望につきまして、都として回答させていただきました。そして、その他のご要望につきましても来年度の予算編成の中で検討してまいりたいというふうに考えてございます。よろしゅうございますか。

○司会 ありがとうございます。

それでは、これをもちましてヒアリングを終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

（東京都商工会連合会 退室）

○司会 続きまして、東京商工会議所の皆様でいらっしゃいます。

（東京商工会議所 入室）

（要望書手交）

○司会 係員がご案内いたします。お席にお進みいただきますようお願い申し上げます。

それでは、早速ではございますが、これよりヒアリングと意見交換を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 本日は皆様、東京都庁のほうに足を運んでいただき誠にありがとうございます。また、先日の意見交換会も大変充実したものだ、本当にその時間も皆様方から確保させていただき、ありがとうございました。やはり東京の経済がしっかりとしていくということが何よりも重要かと考えております。そして、皆様におかれましては、そうはいつでも金融市場や、これからアメリカの政権が替わることによって何がどうなるのか、なかなか読めないところなど、不確実な時代がさらに深まっていくようなところではございますけれども、それでもしっかりと23区の総合経済団体としての皆様方、会員の皆様方や企業をサポートすることが重要かと、このように考えております。

これからも、賃上げなど社会的な要請も求められている状況ではございますけれども、ぜひとも皆様方と共に長期に、短期のことも中期、長期でございます。これらも戦略的に進

めていくことができればと思っておりますので、現場のお声を改めてお聞かせいただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○司会 それでは、どうぞよろしくお願いいたします。

○東京商工会議所（大島副会頭・中小企業委員長） 副会頭の中小企業委員長の大島でございます。本日は貴重なお時間頂戴いたしまして、誠にありがとうございます。一言ご挨拶を申し上げます。

まず初めに、生産性向上に向けたデジタル関係施策や持続的な成長を後押しする施策など、中小企業の状況に応じたご対応に感謝を申し上げます。また、当会議所に対する小規模企業対策予算を拡充していただき、重ねて御礼を申し上げます。足元では人手不足が深刻化しており、人材の確保、定着には持続的な賃上げの重要性が高まっております。中小企業はコストが増加する中、賃上げ原資確保となる価格転嫁や付加価値向上、また、生産性向上に果敢に取り組んでおります。地域を支える中小企業・小規模事業者が外部環境変化に対応し、労働供給制約下においても成長を遂げることは、都内経済の発展に不可欠であると考えております。ぜひとも、本年7月に当会議所が取りまとめた中小企業対策に関する重点要望の来年度予算への反映をお願いいたします。東京商工会議所といたしましても、地域総合経済団体として中小企業・小規模事業者支援を通じて活力ある東京づくりに邁進してまいります。

続いて、伊藤専務より東商の活動についてご説明をいたします。

○東京商工会議所（伊藤専務理事） ありがとうございます。私から、この資料1に基づきまして、東商の中小企業の支援策について、まず紹介させていただきたいと思います。

左上にございますように、東商が行っている中小企業の支援の実施体制の経営相談の取組でございますけれども、23の支部におきまして、年間13万5,000件以上の経営相談に対応して、きめ細かな経営支援を行っておるところでございます。また、課題になっております事業承継につきましては、本部、ビジネスサポートデスクで延べ2万2,000回の相談に応じるほか、今年度は自社株の試算をできるようなウェブサービスなども開始しまして、早期に対策を着手するような運動を進めております。資料右上にありますとおり、ウェブサイトや会報誌などを通じた支援施策の周知とか、様々なセミナーも継続して実施しております。

資料下段のほうには、企業の経営課題に応じた東商の支援をまとめておりますが、左側にはいわゆる賃上げ・コスト増への対応として価格転嫁対策に取り組んでおりますほか、東京都のご支援もいただきながら、来週から始まります東京ビジネスチャンスEXPOとか、あるいは地方との商談会なども、販路拡大に向けての強化を行っておるところでございます。

中ほどの人材・人手不足対策、この点につきましても採用・育成、あるいはデジタルツールを活用した生産性向上の支援に取り組んでいるところでありますし、一番右側の付加価値創出に向けた取組については、昨年度から実施しております中堅・中小企業とスター

トアップとのマッチングイベント、これは来月、T I Bも利用させていただく予定ですが、中小企業とスタートアップとの協業やイノベーションの創出を後押ししてまいります。加えて、「Tosho攻めの脱炭素」事業、こうした形で排出量削減支援も中小企業に対する支援として行っているところでございます。中小企業の成長や発展に向けて、今後とも東商は努力を続けていく所存でございます。

続いて、要望内容について、小林常務から説明させていただきます。

○東京商工会議所（小林常務理事） いつもお世話になっております。小林でございます。私からは、資料2、要望書概要についてご説明申し上げます。

まずは、資料上段の中小企業経営の課題でございますけれども、先ほど大島副会頭が触れられたとおり人手不足が深刻で、防衛的な賃上げを余儀なくされている状況でございます。また、労務費の価格転嫁が困難な状況にございまして、幅広い中小企業に影響を及ぼしております。今後も労働供給制約下における企業経営が常態化いたしますが、成長を目指し自己変革に挑戦する環境変化に強い中小企業を実現するための支援が重要だと考えております。

1つ目の柱でございますが、「新たな価値創造に向けた取り組みの後押し」でございます。自己変革に取り組む企業の裾野を拡大するためには、将来を見据えた戦略を描くことが大切であります。企業変革や前向きな取組に対する支援の強化をお願いいたします。また、成長を牽引するスタートアップと中小企業との協業によるイノベーションの支援強化も引き続きお願い申し上げます。

資料、紙の場合は裏面、タブレットの場合は2ページをご覧くださいと思います。2つ目の柱、「人手・人材不足への対応強化」についてでございます。デジタル関連施策については既に手厚い支援をいただいておりますが、I T導入から活用、競争力強化まで、企業のレベルに応じた専門家による伴走支援の継続をお願いいたします。また、伴走支援に当たる支援者の質向上に向けて、支援者向けの育成強化も併せてお願いいたします。

続いて、3本目の柱、「適正価格での取引推進に向けた環境整備について」でございます。中小企業の生み出した価値を価格に反映させる上で、労務費を含む価格転嫁は不可欠だと思っております。価格交渉促進に向けて、個社支援の強化をお願いいたします。また、B t o C事業者においては、消費者の理解促進が必要となります。メディアも活用した消費者向けの広報に取り組んでいただければと存じます。

続いて、右側をご覧くださいと思います。4本目の柱、「中小企業の成長ステージに応じた支援の強化について」でございます。スタートアップを含む起業・創業に対する支援はもちろんのこと、4番目にございます、事業承継を通じて価値ある事業を次世代につなぐことが必要と考えます。事業承継の第一歩となる自社株評価の重要性と事業承継計画の早期作成に向けた周知につきましてもお願い申し上げます。また、5番にございます経営改善に関しまして、都内事業者の業況が二極化を見せておりまして、過剰債務を抱え

る事業者には早期の経営改善が必要と思われます。取引先中小企業に対する支援施策の周知、強化に向けた対応をお願い申し上げます。

以上、簡単ではございますが、要望内容となります。東商といたしましても、ご支援いただいている事業を通じまして、これからも邁進していく所存でございます。引き続きよろしくお願い申し上げます。以上でございます。

○司会 どうもありがとうございました。

それでは、まず、知事からコメントをお願いいたします。

○小池知事 今この日本、そして東京、企業、それぞれもう本当に課題山積の時代でございます。特に人材不足などの問題を解決するという点ではDXの導入が業務を効率化し、また、競争力を高めるということで重要かと存じます。都といたしまして、中小企業の皆様方がデジタル機器などを現場で円滑に活用できるように専門家の派遣、そして費用の助成を行っておりますが、助成の上限額を引き上げるなど、支援の拡充を図ってまいります。

もう1点、私のほうから、成長ステージに応じた支援の強化という点でございますが、都といたしましてスタートアップに対する支援から経営改善、そして企業の変革や生産性の向上など、それぞれ成長段階に応じたニーズが変わっていく、また、それに応じた支援が必要かと存じます。そして、そのための施策を実施をいたしておりますが。

また、事業承継については、相談対応だけでなく、また、年間、私どもも年間大体1,100社ぐらい、これを超える企業に対して専門家を派遣して、さらにその必要性の周知、助言などを行ってまいりました。早期の経営改善が必要な事業者に向けましては、金融機関や支援機関と連携をいたしまして、経営力を高めるための後押し、そして資金面での負担の軽減などに取り組んでおりますが、今後ともこうした取組を通じて都内中小企業の成長をしっかりと支援をしてまいる考えでございます。

その他のご要望につきましては、局長のほうからお答えをさせていただきます。

○司会 田中産業労働局長、お願いいたします。

○産業労働局長 いつもお世話になっております。残りの2つにつきましては、私のほうからお話しさせていただきます。

まずは、1つ目の柱であります、新たな価値創造に向けた取組の後押しということでございます。東京都では、中小企業が様々な経営環境の変化に対応できるよう、新たな事業計画の策定からその実行までを伴走的に支援して、企業変革を後押ししているところでございます。また、東京都では、今年度から、社会課題解決に資する革新的な製品などを有するスタートアップと中小企業などとのマッチングを行いまして、ビジネスモデルの検証や製品の実装などを支援していくこととしてございます。今後ともこうした取組を着実に実施してまいります。

もう一つ、3つ目の柱であります適正価格での取引推進ということでございます。原材料などの価格高騰が続く中で、中小企業がコストの上昇を反映した適正な価格で取引を行

うことというのはやっぱり重要であるということでございます。東京都では取引の適正化に向けた講習会や相談対応を行うほか、適正な価格での取引を後押しするアドバイザーを増やすなど、中小企業への支援の充実を図っているところでございます。こうした支援策を都内の多くの事業者の皆様などに積極的に周知することによりまして、中小企業の取引価格の適正化への理解、促進を進めてまいりたいと考えてございます。以上でございます。

○司会 特にお話をいただきました項目について、都としてお答えをさせていただきました。また、その他の項目事項につきましても来年度の予算編成の中で検討してまいりたいというふうに考えてございます。よろしゅうございますか。ありがとうございます。

それでは、これもちましてヒアリングを終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

（東京商工会議所 退室）

○司会 続きまして、東京工業団体連合会の皆様でいらっしゃいます。

（一般社団法人東京工業団体連合会 入室）

（要望書手交）

○司会 ありがとうございます。係員がご案内いたします。お席のほうにお進みいただきますようお願いいたします。

それでは、早速ではございますが、これよりヒアリングと意見交換を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事 皆様、こんにちは。廣瀬会長をはじめとする東京工業団体連合会の皆様方には日頃から都政に対しましてのご理解やご協力賜っております。また、中小の製造業は本当にいろいろな難問を目の前にされているということ、承知しております。地域経済の活性化、また、雇用の創出に重要な役割を果たしておられるわけで、ものづくり技術を維持したり、また発展させたり、皆様方の日々の活動について改めて感謝申し上げたいと存じます。その上で、皆様方の現場のお声、直接伺わせていただきたいと思いますと思っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

○司会 それでは、都政へのご要望、ぜひお聞かせいただきますよう、お願いいたします。

○一般社団法人東京工業団体連合会（廣瀬会長） 一般社団法人東京工業団体連合会会長の廣瀬隆博でございます。よろしくお願い申し上げます。

小池知事はじめ都庁関係者の皆様におかれましては、平素より当団体の活動に対するご理解、ご支援に改めまして御礼を申し上げる次第でございます。また、本日は公務ご多忙のところ、令和7年度予算要望という機会を設けていただき、重ねて感謝申し上げます。

要望内容に入る前に、まず、現状を概括的にお話させていただきます。昨年5月に行動制限が解除されまして早1年半が経過し、この間、円安効果で輸出関連企業や観光関連

業界は活況を呈しているものの、私たち中小製造業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがございます。今年6月に実施しました工団連の会員企業調査では、今回も会員企業の減少傾向があり、退会理由といたしましては、廃業、倒産が4割でございます。この割合も年々増加傾向にあります。中小企業の事業継続のためにも内外の経済活動正常化、将来を見据えた事業展開支援、人材確保、育成支援にと、力強い東京都の取組をお願い申し上げます。お手元の資料には予算要望といたしまして8項目、23事項を挙げておりますが、時間の関係もございますので、前半の重点要望の4点に絞って本日説明させていただきます。

まず初めに、1点目でございます。現下の経営課題の各種支援についてです。

（1）は、ゼロゼロ融資の返済、マイナス金利解除による資金調達コストの上昇など、資金繰りに大変苦慮いたしております。コロナ禍における緊急支援はじめ不断の見直しは必要かと思いますが、借入金の返済猶予、利子補給、信用保証料補助の継続実施をお願い申し上げます。

（2）は、電力料金の地域格差として、東京は関西の3割増しだそうです。円安、為替の変動など、内需主導の中小企業にとって競争力に影響してまいります。中小企業自ら解決できない問題でございます。総合的な支援をお願いします。

（3）は、価格転嫁が円滑にできるような環境づくりをお願いします。東京商工会議所が公表した今年の中小企業の賃金改定調査によれば、賃上げを実施したと回答した企業は製造業では8割、うち防衛的な賃上げは6割で、20人以下の企業では何と7割が防衛的な賃上げとなっております。適正に価格転嫁できる環境づくり、具体的には価格転嫁の商習慣化やサプライチェーン全体での構造的な価格転嫁、つまりそれぞれの立場での価格転嫁ができるような仕組みが必要だと思います。国、関係機関と連携した取組をお願いいたします。

2点目でございます。中小製造業の事業継続と取引拡大支援についてです。5点上げています。（1）は、より利用しやすい支援制度へ拡充、（2）は、個別企業に対する一貫支援、（3）は、異業種、小集団へのネットワーク構築支援、（4）は、デジタル化、DXへの支援、（5）は、事業継続支援でございます。（4）は、特に中小企業のデジタル化はまだまだ未着手が大半で、その先のDXへは事業の見直し、再構築など、スタート時点からの伴走支援が必要でございます。メニューは用意いただいております。数年スパンの長いご支援をお願いします。

それから、（5）、事業継続です。後継者不在での廃業は、関係企業、地域経済にとっても大きな損失でございます。事業承継は主に親族内承継とM&Aなどが考えられますが、こちらも支援メニューはございます。俗にM&Aは総合格闘技と言われ、法律、税務、会計分野などが多岐にわたってまいります。当事者がM&Aに関するリテラシーを高めることはもちろんでございますが、これも長いスパンでのご支援をお願いします。

3点目は、ものづくり人材の確保と育成についてです。

（１）は、人材不足は恒常化しています。ダイバーシティー時代、雇用環境整備に終わりはありません。小規模事業者の過度な負担にならないよう、支援の拡充をお願いします。

（２）は、人材確保面で職業能力開発センターに期待しております。即戦力人材はもちろん、近未来を先取りする訓練科目の開発など、ものづくり産業を支える人材輩出に向けた支援の強化をお願いします。それから、都では、受託生訓練の受入れを今年度から拡充されました。新たな設備の習熟、新たな技術の習得には時間がかかるものでございます。今後もこうしたニーズに応えて、企業従業員の受入れを適宜進めていただきたいと存じます。

（３）は、工団連では、教育庁の笑顔と学びの体験活動プロジェクト事業と連携して、早い段階からものづくり人材を発掘する取組を進めています。２年目となる今年度は、会員２団体で３事業をエントリーできました。しかし、まだまだプログラムを採用する学校は少なく、ものづくりに興味を持ってもらう活動の難しさ、大変さを実感しているところでございます。本事業の広報や拡充をお願いするとともに、よりよいプロジェクトの提供に向け教育現場との連携を図るなど、ご支援をお願いします。

最後の４点目でございます。中小製造業のネットワーク強化についてです。

まずは、例年の当団体に対する事業補助及び事務局運営補助の予算措置に感謝申し上げます。ご案内のとおり、当団体は都内唯一の業種を超えた地域工業・産業団体の連合体として、東京都はじめ公共の機関に協力し、都内産業の興隆に寄与することを目的として、様々な取組を推進してまいります。今後とも会員増に向けた活動をしていく所存でございますので、東京都におかれましてもより一層のご支援、ご指導を賜りますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

私のほうからは、以上４点に絞った説明でございます。よろしくどうぞお願い申し上げます。

○司会 ありがとうございます。

それでは、まず、知事からコメントをお願いいたします。

○小池知事 ４点のご要望の中の一番最初の経営課題への各種支援について、私のほうから申し上げます。

原材料が高止まり、伸びている、今日も円安で、今日は円高、151円ですか、日々のこと言っているもしようがないんですが、これらのエネルギー価格が高騰もしている、そういう中でもものづくりを担っておられる中小企業の経営は厳しい状況にあるということでもあります。ちょうどゼロゼロ融資の元本の返済ということも本格化しているということもあり、中小企業の命綱であります資金繰りにつきまして、制度融資によりしっかりと下支えを行っております。また、取引の適正化に向けました講習会、そして相談対応を行いますほか、適正な価格での取引の後押しをするアドバイザーを増やすなど、中小企業への支援の充実を図っているところでございます。

そして、2番目の事業継続と取引の拡大支援についてでございます。ものづくりの中小企業が事業の継続、そして発展を実現できますように、ご指摘のDXの導入、これに向けた専門家の派遣、また、費用の助成を行っているところでございまして、これについては上限を、助成の上限額を引き上げるなど、支援の拡充を図っております。また、M&Aによる第三者承継を検討している中小企業の方々に対しましては、企業の評価からマッチング、そして譲渡契約の締結までをトータルでサポートするなど、取組を強化をいたしております。これら、これまでの取組でございますけれども、こうした取組を通じて都内の中小企業の成長しっかりと支援をしております。

その他のご要望につきましては、所管局のほうからお伝えをいたしてまいります。

○司会 それでは、まず、田中産業労働局長、お願いいたします。

○産業労働局長 では、私のほうから、3のものづくりの人材確保と育成についての（1）と（2）について、お話しさせていただきます。

まず、中小企業が多様な人材を確保いたしまして職場への定着につながる働き方改革を着実に進めることができますよう、様々な知識や情報のほか、ノウハウを提供するセミナーや専門家派遣を実施しているところでございます。また、ものづくりの担い手であります中小企業の人材の育成と確保に向けまして、職業能力開発センターではDX、GX関連の機器を導入するなど、地域の様々なニーズに対応する訓練や講習を展開してございます。

次に、4番の中小製造業のネットワークの強化についてでございます。都内のものづくり、中小企業の意見や要望を取りまとめている東京工業団体連合会の皆様が業務運営を適切に行って、会員企業などのネットワークの強化を図るなどの取組は大変重要であるというふうな認識でございます。東京工業団体連合会の皆様とご協力いたしまして、東京のものづくりの活性化を進めるとともに、製造業のサポートに着実に取り組んでまいります。

私からは以上でございます。

○司会 猪口教育庁次長からもお願いいたします。

○教育庁次長 教育庁でございます。私のほうから、早い段階からのキャリア教育についてでございますけれども、現在、全ての中学校におきまして、キャリア教育の一環として、学校の特色や地域の実情を踏まえながら職場体験活動が行われておりまして、ものづくりに関連します企業等にも受入れをいただいております。また、小学校、中学校におきましては、子供たちの活動を記録し蓄積するキャリアパスポートを活用いたしまして、子供たちが将来のキャリアについて考える取組を推進してございます。

今後も東京工業団体連合会の皆様方のご協力を得ながら、小学校、中学校におけるキャリア教育のさらなる充実に取り組んでまいります。

○司会 重点要望についてお答えをさせていただきました。よろしゅうございますか。ありがとうございます。

それでは、これもちましてヒアリングを終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

○小池知事 ありがとうございました。ご苦勞さまでした。

（一般社団法人東京工業団体連合会 退室）